

エネルギー・環境の選択肢に関する福島県民の意見を聴く会

意見表明者の意見概要一覧（福島会場）

意見表明 番号	意見表明概要
1	<p>被ばく労働前提の原発の運転そのものの問題性について 放射性廃棄物の管理の問題 事故で初めて原発の恐ろしさに気づいた推進側の人間が、「エネルギー問題」をたてに、原発政策にしがみつくと根本的欺瞞性について つまり福島事故を総括できているのかという問題</p>
2	<p>原発依存ゼロ選択します。将来の日本に、世界に責任があります。他の地域を福島のようにさせないために少しでも早くゼロにする努力をしたい。すでに汚染されてしまったこの環境をどうすべきか、限りなく増え続ける放射性ごみはどうするのか英知を結集してほしい。それさえ解決できないのだから原発は一基たりとて残してはいけない。</p>
3	<p>脱原発への明確な方向性を政府が打ち出すべきであると考えます。 放射線廃棄物の処理問題を考えたら当然の選択とも思います。 これ以上処理できない廃棄物を増やすべきではありません。 政府が明確に脱原発に舵を切れば、何とかかなると思います。1番よくないのは中途半端な今の状況ということだけは確かだと考えます。</p>
4	<p>ゼロシナリオ 普通一般常識から言えば、何か問題や事故が発生した場合、それらを検証安全対策を実施後に元に戻るのが当たり前のことかと考えますが、福島第一原発事故の検証はもとより、対策なし、現在進行形の事件です。シナリオを検討する以前に、国民の安全確保の為、まずは停止あるのみです。</p>
5	<p>現実論で考えても0%を支持します。損害保険の引き受け手さえない、より安全原発目指すよりも、新しいエネルギーへのシフトのための開発支援することが、未来への責任としての決断と信じます。将来、核廃棄物の問題は行き詰るのは確実で、問題の先送りは許されません。</p>
6	<p>15%案以上は反対。今後の対応の仕方では0%。福島県内での再稼働は100%反対。 15%案を考える理由：代替エネルギー需給の方法が広く一般家庭にまで広がっていない。また、国内の現状下での産業・工業の発展に多少なりと影響がで、世界中で後れを取る原因となりえる。現在停止中の各発電所の再稼働は全て行うのではなく、電力会社毎に1炉だけを認め（期間限定及び他条件有り）、他は全て廃炉に。 再開の条件： ・敷地内を遮蔽するドーム等の鞆堂かドーム状の建物で天地左右を遮蔽（コンクリート、土、鉛版などで多重遮蔽（陸海空））出入り口数か所は、放射線漏れ防止用の設備を設け、建物内から漏れる放射線を除去するシステムを設置（技術開発を早急に、各開発機関を常駐させ研究開発要）し絶対に外に放射線を漏らさない。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・設備内全てにモニターカメラ、各測定機器を二重・三重に設置し離れた位置で観測できるようにする。常時作業用及び調査用ロボット、無人無線観測用飛行機器を敷地外に待機させておく。望遠カメラで監視は無理。 ・発電所内の管理センターに専門知識の無い民間監視員を常に数名常駐させ、常に動きを監視、報告させる。(有識者、天下り人選で選ばれた人は都合の良い回答しかしない為) ・原発周辺の高速道路などへはドームのトンネル屋根を設置し、常に物流を止めないようにする。 ・住民の健康調査(内部被ばく、心臓等に病気を発症している患者、子供など)を月毎発電所側が行い公表。 ・テロ攻撃が起きた場合(特に飛行物体の攻撃)の攻撃予測としての対応システム及び対応方法の設備増設と連携での訓練。 ・スピーディ等の情報発信を国に頼らず管轄自治体へ伝える情報連絡体制の確立及び、住民を交えた避難訓練の実施。 ・災害発生時に予備避難先の確保及び誘導、生活保障の充実。 ・内部安全?(100%はあり得ない)性の根拠の公表。 <p>無知な有志棄権者、出演料目的の適当な大学教授以外の専門家(原研、動燃の研究者等)及び外国専門家を交えての検討結果で証明する事。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1次~3次産業従事者の保証内容を具体的に公表(一時的でなく30~40年サイクル) ・代替エネルギーの開拓・開発を進んで研究機関に援助、推進し、最終的には原発をゼロにする。 ・原発の地域内(10km圏内)監視センター、各電力会社役員1人あるいは1家族住まわせる。 <p>以上の対応をおこなうので有れば、各電力会社1炉の期間限定での稼働はやむなしと考える。</p>
7	<p>エネルギーに対する原発の割合は政府や住民投票による多数決で決めるべき類のものではない。消費者の自由な選択によって決めるべきものだ。そのためには「電力の自由化」と「発電・送電分離」が必要だ。</p> <p>多くの消費者が自然エネルギーを選択し、新規参入企業が原発以上の電力を供給できるようになって、原発なんかいらなくなるのか。</p> <p>それとも自然エネルギーが需要を満たせず、やはり原発なしでは日本の社会が立ち行かないと容認されるのか。</p> <p>それは消費者一人一人の選択の結果であり、日本国民一人一人の選択の結果だ。</p> <p>その為には選択できる自由を消費者に、参入できる自由を企業に渡してほしい。その結果の責任は消費者である日本国民が取る。</p>
8	<p>全国の原発すべてを速やかに廃炉にすべき。なぜならば、福島の結果、原発の安全性の根拠がすべて虚偽だったこと、事故の結果責任を誰も取らないことをせず、そもそも人類未曾有の大事故の責任をとりようがないことが明らかになったため。</p>

9	<p>昨年3月11日の東北沖大地震に伴う原発事故は、地震大国で原発を稼動する危険性を議論の余地なく実証した。原発の再稼動は果てしなく苦しむ事故被災者の心情をさらに傷つけるものである。よって、いささかなりとも原発依存は認められるものでなく、これを0パーセントとするべきである。</p>
10	<p>0%を望む</p> <p>この事故以前には、国内に原発54基ということは知ってはいたものの、危険性や安全性には正直無頓着だった。ただ人間の手に負えない核廃棄物をこれ以上作り出してはいけない。福島原発事故で多くの人々が、故郷を追われ、家族が離れ離れになり、長期に及ぶ不自由な生活を強いられている。</p> <p>国民の生活を守るというのであれば、危険と背中あわせの、廃棄物を後世に残すような選択はやめてほしい。</p> <p>原発を止めさせることのできなかった世代は、やめさせることで後世への償いをしなければならぬと思う。</p>
11	<p>ゼロシナリオでおねがいします。</p> <p>放射能をすべてきれいにする技術もないのに 原発を稼動していること自体が大変危険だとおもいます。</p> <p>ゼロ以外は 福島がすべてもとにもどせるようになってからの話だとおもいます。</p>
12	<p>将来につけを残すようなエネルギー政策は疑問です、廃炉に40年もかかるものに誰が責任取れますか？</p>
13	<p>未来をひらくエネルギー対策</p>
14	<p>自ら原発事故により避難を儀なくされた者としてその経験から、日本のエネルギー政策の早期転換（ゼロシナリオ）を訴えたい。従来の原子力政策を維持継続した場合の長期的将来への影響を考慮し、短期的将来である2030年において日本が取るべきエネルギー政策について意見を述べたい。</p>
15	<p>0シナリオ をお願いいたします</p> <p>今回の原発事故では本当に大変でした。</p> <p>これからもまだ、以前のような当たり前の生活ができないでしょう。どう以前の生活に近づけられるのか。。。。</p> <p>どう自然を直すのか？人間の過ちをなおすのか？</p> <p>本当にこれからのエネルギーをきちんと考えなければ、いけません！！少しでも自然エネルギーの勉強をしています。これからの生きる可能性を自らが勉強しなくては。。。！！</p>
16	<p>30年原子力発電依存度0パーセント、日本の科学技術力のあらゆる自然エネルギー発電量で需要供給のバランスがとれるようになる。</p>
17	<p>0%</p> <p>安全第一の前提が保証されてない。電気も足りているのでは無いだろうか。電力会社や国は原発を「動かしたい」のが見え見えではないかと思う。。。</p>

18	<p>ゼロシナリオ</p> <p>福島第一原発事故の後、福島市ではたくさん子どもたちが福島から避難してしまった。放射線の影響を恐れてのことが理由である。私たち大人が、福島で自信を持って生きていけるような環境をつくらなくてはいけない。負の遺産を残してはいけないと考える。原発に頼らないエネルギー政策が必要である。</p>
19	<p>原発は困っているのです、要りません。家族がばらばらになってしまう。</p>
20	<p>ゼロシナリオ</p> <p>原発に頼らないエネルギー政策に転換すべき。</p> <p>福島第1原発事故によって、どれだけの人が避難を強いられ、避難しなくても低線量の放射線を被曝し続けている実態をわかった上で再稼働しているのか。</p>
21	<p>被災者としてのエネルギー対応についての疑問、20%~25%でもかまわないが今までの国及び東京電力の対応では0%しかないだろう。</p>
22	<p>国民は安心して生活出来る環境を切望している。安心が担保されるなら相応の電力料金値上げは受容する。</p> <p>省エネ技術開発や生産方式、生活様式変更を積極的に進め、原発ゼロ、再生可能エネルギーの採用拡大を図る。</p>
23	<p>原発ゼロシナリオを支持する立場で意見表明を希望します。</p> <p>時間的制約から数例を述べることにしかできないと思われるが、</p> <p>既存原発の安全対策が行われなまま稼働を続けることは、今一度大震災が起きれば、経済的負担はさらに大きいことはいまでもなく、何より生命を未来に渡って、脅かすことになるため、原発ゼロは早急に達成しなければならない。</p> <p>省エネルギー化は、木質エネルギーを活用した暖房など直接、熱エネルギーを利用する方式にシフトすることなどでいっそうの省電力が可能。さらに、雇用など経済効果も生まれ、荒廃した森林の整備は風水害など災害抑制にもつながる。</p> <p>太陽光発電の高効率化や軽量化が加味されず、住宅改修などの負担を過大に見積もっている。太陽光発電を導入しなくても、老朽家屋の立替え需要はあるので、一概に太陽光発電導入のコストに含めることには無理がある。</p> <p>省エネ推進のために重い規制を科すことにより経済的負担が増えるとあるが、省エネ化によるランニングコスト低減の寄与が加味されていない。</p> <p>家庭においても省エネ機器導入により、電気使用量が減るため、固定価格買い取りのための負担以上の効果が見込まれる。</p> <p>国民や経済への重い負担ばかりが強調されているが、省エネ化、再生可能エネルギー導入による経済効果、雇用創出、新技術の輸出など加味されていない。</p> <p>今回のシナリオには政府側の一方的な意見のみで、上記のような指摘をする学者の意見も取り入れたシナリオも提示しなくては、国民的議論をつくることにはならない。2030年より早く原発依存からの脱却の可能性も含めて国民的議論を行われたし。</p>

2 4	<p>選択肢は原発ゼロという考えです。</p> <p>命と電気のどちらが大切かを考えれば、みんなが命と考えるのは当たり前はずです。何かあってからでは遅いのです。今、考えを変えなければ、変える機会がないのです。</p> <p>国民全員が安全で健康な暮らしをする、当たり前のことが原子力災害はすべてを奪ってしまったのが、福島県の実情、現実なのです。</p> <p>国民を守る方向を望みます。</p>
2 5	<p>東京電力福島原発事故に苦しむ福島県民として原発の再稼働はありえません。原発に頼らないエネルギーを推進することが重要です。</p>
2 6	<p>ゼロシナリオを選択します。理由は、原発は不完全な技術であり、「安全」とは言い切れないこと。そして、今福島県民が経験しているように、いったん事故が起きればとりかえしのつかない事態になってしまうこと。私は原発事故は絶対に2度と起こしてはならないと考える。</p>
2 7	<p>ゼロシナリオ推進です。</p> <p>まず、原発から放射能が漏れた場合に、現在の技術では放射能を制御することはできず、現在の福島のような土地をこれ以上増やしてはならない。また、被爆した際の病気に関しても、医学では解明できていない疑わしい後遺症の例がチェルノブイリでもあり、解明されていないだけで、何か人体に影響があるのではという福島県民の不安を払拭できていない。</p> <p>避難区域より放射能レベルが高い地域の住民が、避難できず低い地域なのに30キロ圏内というだけで避難していたり、そもそも30キロと距離できめられている現在にも疑問がもたれ食品や被ばく線量の管理や治療方法がないのに健康調査を実施し、安全と謳っている方針に対しても疑問を感じます。</p> <p>そもそも20ミリシーベルトに決めた政府や、福島の放射線量を事故前に戻すことなく、原発を再稼働させ、首相が私の責任でと無責任な言動を発言し、再稼働させることに反対です。</p> <p>電力需要の優先順位を決め、国民や経済界に節電を求め、需要電力を現在の消費量で計算するのではなく、需要電力を低くしてでも、安全なクリーンな発電に切り替えていかなくてはならないと考えます。今福島の小さな子供がいる家庭の主婦は今後の人体への影響について内心怯えているのが現状です。</p>
2 8	<p>福島第一原発の事故がまだ収束には時間がかかる状況にあり、一度事故を起こしてしまうと大変な災害になることを原子力発電というものがはらんでいることが十分に分かりました。そのことを踏まえても、これからは、電力を原子力に頼らずにクリーンなエネルギー（再生可能エネルギー）に転換していく時期に来ていると思います。すぐには無理かもしれませんが、だんだんと依存度を下げて行き、最終的には、0%を目指すのが理想ではないかと思えます。</p>

29	原子力発電所の廃絶が遅れば遅れるほど環境負荷と経済的負担が増大する。可及的速やかに原発を廃止すべきだ。
30	0%しかありえないと思っています。いまだ収束しない状態や、廃炉後の核燃料の処理すらできない日本に、原発はいらないと思います。思いおこしても、あの事故以来福島に住み続ける住民として、いまだ安心して住める環境が取り戻せていない状態の中で、また何かあってからでは遅いのです。エネルギーにかける財源があるならば、リスクを差し引いても再生可能エネルギーに依拠した政策に今すぐ転換すべきだし、限りあるエネルギーの中での暮らし方や事業のあり方に転換するための規制や働きかけが必要ではないでしょうか。我慢を強いるのではなくて、見直していくことで社会全体が変わっていくことこそが、一人ひとりの国民が健やかな未来が保証されるのだと思います。

7月30日（月）時点作成のため、当日意見表明する内容と異なる場合があります。